

第2回 国スポ改革タスクフォース 議事概要

1. 日時 令和7(2025)年11月25日(火)15:00~17:00
2. 場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階会議室
3. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)
全委員19名のうち、出席18名(対面15名、オンライン3名)、欠席1名

【委員】

座長:山本浩

委員:稻村彰映、坪井純子、日比野克彦、森章、忠鉢信一、村松佐和子※、松井信乃、上林功、高岡敦史、檜崎教子※、皆川賢太郎、磯貝美奈子、坂東美紀、藤原正樹(代理出席:三上真二)※、宮原耕史、富樫聰、田中秀和
<欠席:岸郁子>

【オブザーバー】

日本スポーツ協会:会長 遠藤利明、専務理事 森岡裕策

【陪席】

スポーツ庁、全国知事会

【日本スポーツ協会(JSPO)】

国スポ推進部 部長 加藤、課長 小澤、係長 富澤

山本浩座長あいさつの後、議事に入った。

4. 報告事項

(1) 国スポ改革タスクフォース 議論の進め方

事務局から、前回会議での意見を踏まえた本会議の進め方(案)について下記の通り説明。

- 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議の提言(以下「有識者会議の提言」という。)で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会とすることに向けて、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。
- 令和9年度に開催予定の第8回で改革案(2036年度以降適用の開催基準要項等諸規程に定める要件定義)を取りまとめ、その後、JSPO 国スポ委員会及び理事会での審議を経て、第2期の国スポ改革タスクフォース(以下「TF」という。)の第2期にて改革案に基づく開催基準要項等諸規程案を作成していく。

<主な質問や意見>

発言等
○ 理念やコンセプトは決定しているものなのか。議論で変わることはあるのか。
○ 有識者会議の提言に基づくものとして大きく変えることは想定していない。(事務局)
○ 国スポコンセプトの2つ目にある「ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会を見る人やささえる人を巻き込む」という表現は、「する人(選手)」「みる人・ささえる人」の階層が異なり、「みる人・ささえる人」が選手の下に位置付けられているように感じる。

- 三者が同等の位置づけであることが国スポコンセプトの3つ目にある社会課題の解決につながるのではないか。

(2) 国スポ改革に向けた推進体制(イメージ)

事務局から、有識者会議の提言が示す「大会の理念」を起点とした「国スポ改革に向けた推進体制のイメージ案」を下記の通り説明。

- ・ 改革の大きな観点を「競技性」と「祝祭性」の2つにまとめた。
- ・ この大きな観点を踏まえ、TFで具体的な改革案を検討することとし、専門的な検討が必要な分野については、必要に応じてTFと国スポサポートセンター(以下「JGSC」という。)が合同でプロジェクトチームを設置して検討を進める。

<主な質問や意見>

発言等
○ 「年間を通じて」という表現は文化プログラムを含めてという認識でよいか。
○ その認識である。(事務局)
○ その場合であっても「年間を通じて競技会を行う」と捉えられてしまう恐れがあり、「開催期間を通じて全国から~」という表現にしていただきたい。
○ 「持続可能な魅力ある大会」を目指すということについても、今後の協議で話題に出るであろう魅力向上に関する取組を進める際は、負担軽減の視点を忘れずに検討する必要がある。
○ 競技施設PTの名称と取り扱う内容について、施設ありきの議論に終始するのではなく、「競技環境」といったように広くとらえてはどうか。
○ 2024年のパリオリンピックでは、大会終了後の街づくりといった視点が取り入れられていた。
○ 「競技性」と「祝祭性」が譲れない観点だと理解したが、スポーツイベントは熱しやすく冷めやすいという印象を持っており、競技と祝祭は相対する場合もあると感じる。重心をどちらに置くのか、あるいはどのように両者を掛け合わせるかを議論したほうが良いのではないか。
○ 6つのPTは今後増えることはあるか。
○ PTは、JGSCに設置することとなるが、本日の意見を踏まえて検討を進めるということになる。(事務局)
○ E-sportsのPTはE-sportsのみを扱うPTか。E-sportsに加えてアーバンスポーツなども範疇とするのか。
○ 現時点ではE-sportsに限ってという認識である。(事務局)
○ チケットティングPTは「競技会の入場料」に限った議論を行うことを目的とするのか、それだけでなく宿泊や輸送など幅広い領域を含めたPTなのか。
○ 競技会の入場料収入を専門としたPTと想定している。(事務局)
○ マーケティングやお金を稼ぐという観点でのPTも必要ではないか。
○ 2025年に開催した世界陸上は、とても盛り上がった印象を持っているが、これはプロモーションの「量」にも起因していると感じている。
○ 大会の改革を通じた「地方創生・まちづくり」という目的とPTが結びついていないように感じる。

- スポーツイベントをやるだけの議論に終始するから全国知事会から縮小に関する意見をもらってしまうのではないか。稼げるイベントとして見せることができればそのような意見も言われない。
- スポーツから離れたような観点での PT を設置しないと「地方創生・まちづくり」へつながらない。
- PT は直近の課題を解決するために設置するものもあり、TF 自体は 2036 年以降の大会を見据えた検討をする場である。今後の議論の展開により TF と PT の在り方も変容していく。つまり今後 PT は、新たな大会の理念やコンセプトに従い変化していくことも考えられる。
- 「社会課題の解決に寄与する」「競技性」や「祝祭性」というキーワードがあるが、各自治体が抱えている社会課題の解決にどのように寄与できるのかといった観点を落とし込むことができれば良いのではないか。
- 「競技性」と「祝祭性」に加えて、「社会課題の解決」に関するキーワードを図下部の円に加えられると良い。
- まちづくりの視点で開催県にとってメリットがあるようにするには、トップアスリートが集まり、将来を担う小学生や中学生に良い影響を与えることが地域の活性化につながるのではないか。
- 「トップアスリートと地域スポーツの好循環」の記載があるが、「トップアスリートと地域の住民の好循環」なのか「競技スポーツと地域スポーツの好循環」なのか、人に関する記載とスポーツに関する記載が掛け合わされているため、何をするのかを整理できると良いのではないか。
- 地方創生やまちづくり、地域課題解決のためには、まずは開催県の課題を調査する必要がある。その上で競技会だけではない特徴のあるイベントを行う。例えば女性のスポーツ参加を促進する取組などをすることで、大会への注目度も変わってくるのではないか。
- 大会期間中だけでなく大会前後まで含めて取組を検討する必要がある。
- 競技団体の立場としては、国スポに参加するアスリートをどのように輝かせるか、プロモーションとしても考えなければならない。ひいてはその取組が地域の課題解決にもつながると感じている。
- 一方で競技団体ごとの大会や国際大会とのスケジュール調整が難しい場合もある。また、猛暑となる夏の暑い時期に競技ができないという課題がある。
- 競技団体、JOC とも連携を深める必要がある。
- 新たな国スポの理念が「トップアスリートと地域スポーツの好循環」とあり、サブタイトルとして「人と地域の未来を創る」とあるが、これは逆ではないか。サブタイトルに掲げた内容のほうが概念として広く、違和感がある。
- 目指す方向を明確に共有して TF や各 PT での議論を展開する必要がある。
- また、祝祭性の上に「年間を通じた」という記載をしているが、研究者の立場で「スポーツにおける祝祭性」を考えると、「大会開催時、観戦時の空間における祝祭性」という意図になり、「年間を通じた」は違和感がある。
- ここでは地域における消費行動や回遊性など広くとらえたキーワードとして使われているので、少し表現を変えてみたらどうか。
- 「高い関心 増える往来」についても経済性を示すような表現にできると、競技性、祝祭性の上に記載がある意味が出てくるのではないか。
- 「年間を通じた大会」について、有識者会議の提言では、2036 年以降は現状の会期(11 日

間)にとらわれないという意図で示されているとご理解いただきたい。

- 毎年開催についても毎年特定の競技を行うとは言っていない。国スポは毎年行うが、行う競技は毎年変わるなども考えられる。

(3) 前倒しで実現可能な改革

TFでは、有識者会議の提言を踏まえ2036年以降の大会(2巡目以降の大会)について具体的に検討することとしているが、前倒しで実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒しで実施することとしている。有識者会議の提言が示す内容のうち現時点で考えられる前倒しで実現可能な内容について事務局から資料3に基づき説明。

【概要】

- ・ 式典は屋内開催(文化施設含む)を可能とする。
- ・ 大会開催準備(人的負担の軽減含む)や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(国スポサポートセンター)の構築。
- ・ 国スポサポートセンターの取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、入場料の徴収などにより新たな財源を確保。

また、富樫委員から別添資料6について説明がなされた。

<主な質問や意見>

発言等
○ 別添資料6は、これから開催する県の意見・要望をまとめたものであり、準備段階における課題を理解する上で重要な示唆を得るものである。
○ 一方で、例えば「負担軽減」については、前回の会議で全国知事会が示された資料には「総額の把握は他の議論を踏まえた後に可能」とされていることもあり、TFにおける様々な協議はこれからという現状で、負担の話に特化されるようであればバランスが悪いと思われる。その点は留意が必要と認識している。
○ 市町村が大会主催者となるということは考えられるのか。
○ 大会主催者はJSPO、国、開催自治体(開催県)の3者であり、その上で、大会で行う各競技会にはこの3者に開催地市町村と中央競技団体の2者が主催者として加わる。(事務局)
○ 地方創生という観点では市町村のほうが熱心に取り組んでいる場合も多い。
○ 都道府県の役割も検討すべき時代が来ている中で、場合によっては縮小ありきでの議論に終始してしまう。
○ 主催者として、官民連携の可能性や実現の議論はあったか。
○ 大会主催者はスポーツ基本法に定められている。官民連携した例は、把握できていない。(事務局)
○ スポーツ施設の整備では、通信事業者が代表企業となる例が増えてきている。
○ スポーツにより人が「つながる」という観点で施設整備と通信事業者には親和性がある。
○ スポーツイベントでも同じことが言えるのではないか。大会開催の提案を民間事業者も交えながらしてもらうことも今後の可能性としてあるのではないか。
○ 別添資料6の内容については、開催県の立場から別途国民スポーツ大会委員会で、提案いただくことが可能と考えている。早めに議論をしたければそのような進め方もある。

5. 協議事項

(1)「I.大会の特徴について」

座長から、検討項目ごとに設けた改革案の選択肢について資料4を基に説明。

田中委員から、資料5について、理念・コンセプトと各項目の議論をつなぐ、大まかな大会イメージ案を作成した旨を説明。

＜主な質問や意見＞

発言等
○ 全国障がい者スポーツ大会は国スポと目的や背景は異なるが、両輪としてともに検討を進めていきたいと考えている。
○ 資料4「総合開会式の在り方」における「開始式化」、「都市でのイベント化」といった案はどのようなイメージなのか。
○ 「開始式化」は、通年開催化すると、中心会期とは別の時期に競技会を開催することがあるため、各競技において開始式を行うという案である。
○ 「都市でのイベント化」は、式典については開催地に関係なく別途中央で開催する案である。
○ 総合得点や天皇杯・皇后杯などの表彰のあり方にも関わってくる。
○ 資料5に記載されている「日本中をひとつのスタジアム」へとはどのようなイメージか
○ 開催県が中心となり様々なイベントを展開し、それを日本中で盛り上げていこうというイメージである。
○ 現状は開催期間が冬・秋に分かれているが、1年間となると都道府県スポーツ協会としては盛り上がりに欠けてしまうのではないかと懸念している。
○ また、県の代表として送り出す感覚が競技毎に分散されてしまうのではないか。結団式のイベント性も残していきたいと感じている。
○ 資料5は、開催地が一つの県となる前提で作成されているのか。競技毎の聖地化なども想定されるが。
○ 「聖地化」を想定して作成していないが、十分想定しうる。
○ イベントとして年間を通じて県代表が活躍していたほうが、盛り上がりは長く保ち、ニュースが常に流れるように感じる。
○ 結団式などの盛り上がりは一過性のものになってしまうのではないか。
○ 地方では国スポがニュースで取り上げられるのが結団式などの機会しかないのが現実である。国スポの注目度が大きく変わっていくことが望ましい。
○ メディアに取り上げられるかは必ずしもイベントの価値だけで決まらない。
○ その日に他の重要なニュースがあるなどにも影響を受けるため、一概にこうすればよいということは無い。
○ 近年のスポーツシーンでは、放映権ビジネスとして放映権料を高く設定し、独占的に特定メディアに提供することで利益を得る形が多いが、国スポの場合はオープンに地域も含めたいろいろなメディアの方に映像を使ってもらって全国的に関心を高めていくことが理想ではないかと感じている。しかしその場合には多競技の映像を誰がどんなコストで制作するのかが課題となる。
○ オリンピックは短期間に集中して関心を強く引き付けるため、映像管理コストは短期間だけでよいが、年間を通じての管理はコストが多くかかる。

- また、プロモーションも全国的に行うのか、開催エリアに限定するのかなども検討が必要。
- 年間を通じた大会というスポーツイベントのビジネスモデルが無いので成功すれば面白いが課題も多い
- また、参加型の双方向性も重要である。競技リザルトが即時性をもって見られるなどの環境構築も必要であるが、多くの競技が稼働するとそれだけ負担がかかる。大会全体の議論を踏まえながら検討する必要がある。
- 国スポは有料のチケット販売が行われているか。
- 総合開会式と特別競技の高校野球は有料となっている。(事務局)
- 売り上げはどこに入っているのか。開催地が収入を得る仕組みはあるという理解でよいか。
- 開催県の収入となる。(事務局)
- 放映権料についてはどのようにになっているか。
- 総合開会式と陸上競技、水泳(競泳)は JSPO が NHK と契約している。(事務局)
- 地方局が放送を行う時はどのようになるか。地元のケーブルテレビはひいきしたい競技があることも考えられる。特定の競技を高く販売することができるのではないか。
- 報道する場合は、ニュース映像として無料で一定の範囲内で利用できる。
- 撮影した企業の独占権があることが基本となるが、広く一般に使ってもらうことも可能かとは思う。一方で使ってもらう映像を誰が作り、管理していくかなどの課題もある。
- 今後、映像や放映に関する PT を設けていきたいとも考えている。
- 競技毎に放映権を販売という意見もあったが、ジャパンコンソーシアムのようにメディアが連携し、アーカイブ化を促進することも考えられる。
- 各開催県は 1 回しか大会を開催しないため、そこまでチームを組んで準備をするという発想にならない。
- 民放では Tver のように各社がアーカイブ化を行っている。国スポにおいてもそのような仕組みができないか。
- デジタルというキーワードが出てくることは良いことと感じている。
- メディアを、大会を構成する要素の一つとして組み込まれることが必要なのではないか。
- 東京 2020 大会の際にも実現はしなかったものの、「遠隔臨場感によるライブビューイング」など新しい取り組みを検討するような動きも見られた。
- 各地域のプロスポーツチームでは、アウェイでの試合の際に、パブリックビューイングを行うなど、観戦形態も日々進歩している。国スポでもそのような取組ができると良いのではないか。
- これまでの議論は、トップアスリートが大会に出ないと実現しない話だと感じている。
- アスリートが国スポに出たい、と思ってもらうにはどうするかをまず議論しなければならない。
- 出たい大会になっていくから祝祭性も醸成されるし、出やすいように日程をどのようにするかという議論となる。
- NF の主催大会と並べて「国内最高峰の大会」とするにはどのようにしなければならないかを改めて意識しなければならない。
- 国スポブランドを立て直す、作り直す必要があるが、「トップアスリートが出場するか」を起点

- に議論を開始していくと良いのではないか。
- それが祝祭性や地域の課題解決につながるストーリーとなる。
 - 新しいビジネスモデルを創出するプロジェクトチームが一つあると良い。
 - 現状は、コストダウンの話とどのように利益を出していくかの議論が同じテーブルで行われている。
 - メディアとしての国スポがどのような存在となるべきかの議論無くして、ビジネスの議論もメディアの技術的な話もできない。
 - トップアスリートが出てパフォーマンスをすることだけでメディアバリューがあるとは思わない。世界につながる、涙を流すなどのストーリーがあるのでメディアバリューがある。
 - 国スポの価値向上を考えたときに、参加することにより社会課題の解決につながるという考えにヒントがあるのではないか。
- 佐賀国スポでは全競技全試合配信を行った。
- やろうと思えば配信もできる状況であるが費用もかかる。
 - また、撮影ができる人材もいないので高校生・大学生を育成したが、大会後、県民スポーツ大会などで引き続き映像配信業務に携わってくれている。
 - 大会後にも活用していくことを考えていたうえで準備したため、開催県の考え方次第でうまく活用できる。
 - 国スポチャンネルのように全国どこにいても試合が見られるという環境整備は必要ですか。
 - アスリートの気持ちを考えると、まだ国スポはマイナーなイメージがあるので、どのように盛り上げていくかは考えていかなくてはならない。
 - 現在のスポーツイベントは、お金はかかるが見せ方を変えるだけで雰囲気を醸成することはできている。
 - アスリートは、競技場に観客があり歓声があることでパフォーマンスを発揮できる。そのためにはエンタメ性が必要となるが、周りからの歓声や煽りをメディアがうまく增幅することが戦略的に求められる。
 - これまでの常識を壊してでも良いから国スポをメジャーにしていくことを考えていかなくてはならない。
- 岐阜清流国体の際には、県内全市町村の盛り上がりを創るため、総合開会式で使用する道具などを県内各地で作る取組を行った。
- また、令和 6 年に国民文化祭が岐阜県で行われたが、同じように市町村で盛り上がりを作り、レガシーを残していくという流れができた。
 - 地域の人たちが参加する観点で言えば、当日の祝祭性だけでなく、当日までのプロセスに加わり大会を迎えることが重要。
 - 盛り上げの過程が社会課題の解決に寄与できるのではないか。
 - トップアスリートも記録のトップアスリートなのか、シンボル的なアスリートなのかに分けて考えることもできる。
 - 大会当日に競技会に参加するだけでなく、大会前年度から地域に関わり影響を与えるなどの関与の方法もある。その方がニュースバリューもあるかもしれない。

- 社会課題の解決という観点も打ち出していくないと改革につながらない。
- 開催時期に関しては、分散したほうが良いと考えている。
- 輸送に関する立場としては、繁忙期にはインバウンドを含め、新幹線の座席などが足りていない状況である。閑散期に人の流れが起きることがスムーズな運営につながる。
- また、将来的には障がいのあるアスリート、観戦者がより多く大会に関わるようになることが理想であり、輸送機関として十分な合理的配慮を提供する義務がある。そのためにも短期間に集中するのではなく、分散型にすることに、バリアフリー設備等、快適にご利用いただき、きめこまやかな移動サービスを提供できると考える。輸送だけでなく宿舎に関しても同様ではないか。
- 開催地の決め方については、ブロックごとに立候補するなども考えられる。
- 観光誘致の観点では、単発のイベントは地域にとってサステナブルではないと言われている。
- 何十年に一度のイベントでは地域に知見が蓄積されないことから、小さなイベントが継続的に来てくれたほうが良いという意見が強くなってきている。
- 会場についても、その地域で全てのスポーツを行わなければならないということではなく、聖地化のような、その地域が本気でスポーツをコンテンツとして育てたいかというような意志がないと続いている。
- 本日の意見が観点 1,2,3 とどのように結びつかを整理し、原案として次回以降提案したい。
- 議論を重ねながらそれ以外の観点についても議論を進めていきたい。また、各 PT については事務局にて検討しつつ、結果を報告することとした。

意見交換のあと高岡委員から別添資料7の内容について説明。

遠藤会長からあいさつのち閉会。

次回TFの開催日程については後日調整することとした。

以上